

参院選の結果を理解する3つの視点 —「民主主義の危機」はどこにあるのか

吉田 徹

先の七月の参議院選挙は、与党・自民党が改選議席五議席から八議席増の六三議席と予想以上の結果を残した一方、野党第一党の立憲民主党は六議席減の一七議席となり、野党全体でみると、選挙前の非改選含む一〇四議席から二議席減となった。

もつとも、得票率でみる限り、自公両党の得票は漸減している。前回第二五回参院選での選挙区得票率は自民党三九・八%、公明党七・八%だったが、今回はそれぞれ三三・七%、六・八%、比例得票率はそれぞれ三五・四%から三四・四%、一三・一%から一一・七%へと減っている（投票行動研究会調査）。

他方の立憲は選挙区投票率一五・八%から一五・三%、比例では一五・八%から一二・八%、日本維新の会は七・三%から一〇・四%、九・八%から一四・八%となった。与野党比でみると、与党は選挙区で四五・五%、比例区で四六・一%、対する野党勢は五四・四%と五四・〇%であり、少なくとも得票率では前参院選と同じく、与党が少数派となったことは強調されてもよい。なお、選挙戦終盤での安倍元総理射殺事件が有権者に大きく影響したという事実は、各種出口調査でも確認できず、例えばテレビ東京の調査では事件によつ

て投票先を変えたとしたのは一三%にとどまった。

1 野党共闘の後退

ただし、野党が劣勢にあったことは間違いなく、野党ブロックにおいては立民が議席を減らした一方で、維新が比例を中心に得票を伸ばすという構図は、昨年の衆院選と同じ傾向だった。得票率では与党を上回りながらも議席を減らしたのは、三二ある一人区で野党共闘が進まなかったためだ。今回、野党が二以上候補者を立てたのは一一選挙区、三以上となったのは一〇選挙区に及んだ。二〇一九年参院選では立民、共産、国民民主、社民が候補者を一本化した結果一〇勝二二敗となったのが、今回は四勝二八敗に終わった。野党系候補の一本化が実現していれば、与党候補と同程度の得票と計算された選挙区は五つあると試算される（七月二一日付け東京新聞）。

一方、特に立民と国民民主との間で票の奪い合いが起きたことから、維新を除く野党間の不和が議席減につながったのは否めない。

もつとも、共闘が実現した青森や新潟などの一選挙区の過半数で当選がならなかったことは、

野党が逆風に晒されていたことを意味している。特に、野党、連合、市民団体が協力する形で選挙を勝ち抜いてきた新潟（いわゆる「新潟モデル」）で立民候補が落選したことの衝撃は大きい。衆院選での野党共闘の「不発」を受けて——もつとも議席減は比例票減によるもので選挙区では票の積み増しにつながった——、野党共闘の機運は萎み、二〇一六年以前のように、対与党ではなく、野党ブロック内での相互対立の局面に入ることになった。

れいわ新選組とNHK党を除けば、野党で唯一議席を伸ばしたのは維新だ。しかし、同党の選挙区での勝利は、神奈川を除けば大阪・兵庫に留まり、比例での得票率が二割を超えたのは、大阪、兵庫、奈良、京都、滋賀の関西圏のみだ。これは、地方政治の実績をアピールして一定程度の支持を集めることができたことの裏返しでもある。つまり、同党は依然として地域政党としての枠を超えるには至っておらず、こうした維新の野党ブロック内での相対的な「弱さ」は、野党競合をより激しいものとする結果になっている。

2 岸田政権「中道化」

野党共闘が進展しなかったのは、衆院選での「トランプ」もあるが、それ以上に自民党の政策的スタンスによる影響も否めない。安倍・菅政権が退陣し、岸田政権が二〇二一年に誕生して、首相自らが「新自由主義的な考え」（所信表明演説）からの脱却を訴え、さらに日本政治の永年の対立軸である憲法改正・国防政策についても必ずしも積極的な態度を見せていないことは、野党共闘推進の原動力が失われたことを意味している。言い換えれば、安倍政権誕生以来からの「右バネ」に対

する「左バネ」の作用（「遠心的競合」）が働かなくなつたことで、共闘路線は頓挫することに至った。

もちろん、岸田政権の輪郭やその方向性は未だ十分に明確になっておらず、「黄金の3年間」を元手に、どのような政策が打ち出されるかは未知数だ。一九六〇年に「政治から経済へのチェンジ・オブ・ペース」を池田首相が訴え、それまでの「政治の季節」から対立軸は高度経済成長にまつわる争点へと変化していったが、その時代にはまた、社会党からの民社党の分派、共産党の復調、公明党の結党など、野党の多党化現象が観察されたことが想起されてもよいだろう。九〇年代から更新されてこなかった与野党間の対立軸が緩めば、当然ながら、野党に対する支持もその分、弛緩することになる。「右バネ」を利かせないのだとすれば、自民党は有権者の八割が位置する中道票に依存することになるから、野党・有権者ともに、新たな対立的争点を見出すことは難しくなる。そして、野党が引き付けることのできる民意はそれだけ個別化していくことになる。

3 「政策執行能力」の重視

与野党の政策的距離が近くなれば、有権者は重視する争点・課題のうち、これを有意に解決できる政党の能力を重視することになる（拙稿「第四九回衆議院選挙を振り返る」本誌二〇二一年一月号参照）。そこで、今回の参院選での争点のひとつとなったのは現下の物価高対策だが、これについて立民や国民民主はトリガー条項発動によるガソリン減税、維新や共産は消費税減税などを訴える一方、自民党は「機動的な対策」を掲げるに留まった。しかし、有権者のうち、内閣不支持層の比例投

票先は立民二一%、れいわ一〇%、参政党八%、社民四%となっており、さらに前回の参院選で立民投票者のうち二三%が棄権したという事実からは、野党が非自民の受け皿たり得ていないことが伺える（朝日新聞出口調査）。なお前回選挙で立民に投票したものの、今選挙で維新に支持替えしたのは八%にとどまっており、両者の支持層が必ずしも重複してないことが伺える。

少なくとも、複数の意識調査で国民の半数以上が「生活が苦しくなった」と回答し、六割が生活不安を抱えるなか、さらにパンデミックやウクライナ戦争といった外部危機が加われば、有権者は新たな政策の志向や変化よりも、安定を望むことになる。特に安全保障環境の変化は、改憲支持派増に結び付く与党支持を後押ししただろう。「安全運転」志向の岸田政権の態度もあって、実績を示せない野党が信頼を獲得できなければ、支持を集めることは困難だ。

「民主主義の危機」とは？

以上、野党共闘の衰退、岸田政権の中道化、そして有権者による政策執行能力の重視という三つの要因から参院選の結果を読み解いてきた。もっとも、この参院選はその結果よりも、安倍元総理の射殺事件とともに記憶されることになるだろう。そして、この事件は日本政治の抱える問題を象徴するものでもあった。

ひとつは、政治に対する不信感だ。伝統主義と反既得権益を前面に押し出した参政党が非自民支持層の少なくない支持を集めたこと、そしてまた無党派層の増加や高い棄権率が示すのは、意識調査でも明らかのように、政治に対する全般的な不

信の増加の証だ。報道では安倍元総理に対する襲撃の背景には様々な不運が重なったと指摘されているが、とりわけ容疑者の属する「ロスジェネ」・「氷河期」世代が不遇感をかこち、その矛先を政治に向けたことの意味は大きい。制度的・組織的な救済ではなく、暴力による自己救済が目指されたということは、民主主義の基盤そのものが否定されていることに他ならないからだ。

次には、こうした民主主義を支える中間団体の漸進的な衰退だ。例えば、日本有数の集票マシンである全国郵便局の組織内候補の得票数は、二〇一九年の六〇万票から今回は四一万票にまで低下している。対する野党の側でも、主要労組で唯一票数を伸ばしたのは自治労のみで、その他日教組やJP労組、あるいは電力総連や自動車総連なども得票数を減らしている（時事通信調べ）。公明党の比例得票数も約六五〇万票と前回よりも一〇〇万票以上減って、九二年以来の低水準となり、共産党も同様に前回よりも約一五〇万票減らしている。こうした民主主義の空洞化は、例えば自民党が少しでも多くの票をかき集めるためになりふりかまわず、カルトと一般的に目されている宗教団体に依存するような構造を生み出すことに貢献しただろう。

こうした趨勢は、組織・集团的な支援を欠いて多様なリスクを抱えて脆弱な個人と、こうした個人を包摂できず既得権益とみなされることになる組織・集団とが対立的となり、民主的な行動と規範によつて社会を変革していくという手段が失われるということを意味する。この危機を白日のもとに晒したのが、今回の参院選が示すものではないか。

へよした とおる・同志社大学政策学部教授